

目 次

統計の窓 雑感（20年目の浦島太郎）	1
今月の主な動き	3
調査から 平成11年度学校保健統計調査結果速報	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出（水戸市、勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（全国）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース	33
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

雑感（20年目の浦島太郎）

総務庁統計局統計基準部国際統計課長
伊藤孝雄

ここ数年、毎年のように夏場の気温が上がり、昨年はまた異常に暑さを感じる夏だったような気がします。一方で、例年以上に夏場の異常気象というか、集中豪雨の被害などが報道されました。

私は、昨年7月に総務庁統計局統計基準部の国際統計課長を拝命し、これを機会に何か寄稿をと依頼され、ここに着任ご挨拶を兼ねて一筆啓上させていただきますことにしました。

実は、私は、約22年半前（1977年）に大学を卒業して当時の行政管理庁（現総務庁）の行政監察局に奉職して以来、今年が勤続23年目になりますが、国際統計課は、就職2年目の1978年4月に係員として配属された課です。統計基準関係部局としてみれば、1994年4月から1年間統計審査官として勤務し、第10回の日本標準産業分類の改訂や1990年産業連関表の作成に携わって以来3回目の勤務ですが、同じ課に20年たって改めて配属されたのもいい機会と考え、着任後まだ数ヶ月ですが、昔の記憶をたどりながら、現在の業務について考えてみました。

今回、国際統計課に勤務することとなり改めてその業務全体を見ると、当然のことながらこの20年余の間においても、基本的に大きくは変わっていない面と一方で極めて大きく変わった面があります。

ここでは、その点についてご説明しつつ、当課

の業務についてふれ、統計関係業務に携わられる方々の御参考になればと思います。

まず、当課の基本的役割をかみ砕いて言うと、大きく次の2つに集約されますが、この点については、基本的な変化はありません。

- ① 世界に開かれた統計行政に関する我が国の窓口機関であること、
- ② また、統計に関する国際協力の一環として設立された国際機関（現在はE S C A Pの附属機関）であるアジア太平洋統計研修所（東京所在）に関する我が国（招請国）の担当機関であること

しかし、その具体的な業務内容やその処理方法等については、目をみはるほど大きく変化しています。

例えば、統計行政に関する我が国の窓口機関としての業務についてみると、具体的には、国連統計委員会、同統計部やその他の国際機関の統計関係部局、世界各国の統計部局、国際統計協会などとの間で様々なデータや情報交換を行うとともに、これら機関等への対応に当たって関係省庁との調整が必要な場合にはその総合調整も行っています（但し、個別の特定分野で、我が国の対応省庁が明確かつ限定されるものについては、関係省庁が対応。）が、大きな変化としては、一つには、現実に対応している国際機関が、当時は国連統計委

員会、同統計部やE S C A P統計委員会あるいはOECDが中心であったのに対して、現在ではIMFなどの他の国際機関やEUROSTAT（EU統計局）などと対象が拡大していること、また、国際機関等における各種の統計関係の会合も、様々な下部組織としての委員会やワーキンググループが組織されるとともに、国連統計委員会等の承認のもとに活動している各国の統計行政機関職員などの専門家からなる様々な非公式の研究グループなどにも拡大していることであり、そこで扱われる問題も、単に人口社会、消費者物価、産業活動や貿易などにかかる統計データの交換や国際比較性の向上の観点からの議論に限らず、金融、環境、情報通信、サービス、ジェンダー、貧困などの新たな問題分野にかかる統計の開発・収集などの多岐にわたり、関係省庁が協力してこれに当たる必要性のある事項が増大していることです。また、当課の活動は、先輩諸侯の努力の結果、広く世界に知れるところとなり、諸外国の統計行政機関はもとより外国の民間企業や大学生などからも情報提供を求められる例も増えており、これらの要望にもできるだけ丁寧に対応するように努めています。

ところで、この約20年間の通信情報機器等を始めとする事務機器の発展には目を見張るものがあります。1978年当時は、多くの書類は手書き又は英文タイプライター打ちでしたが、国際統計課には、当時最新式のIBMの電動タイプライター（なんと、ワープロじゃないのにタイプミスした活字の自動修正機能付き）があったのにとっても感動し

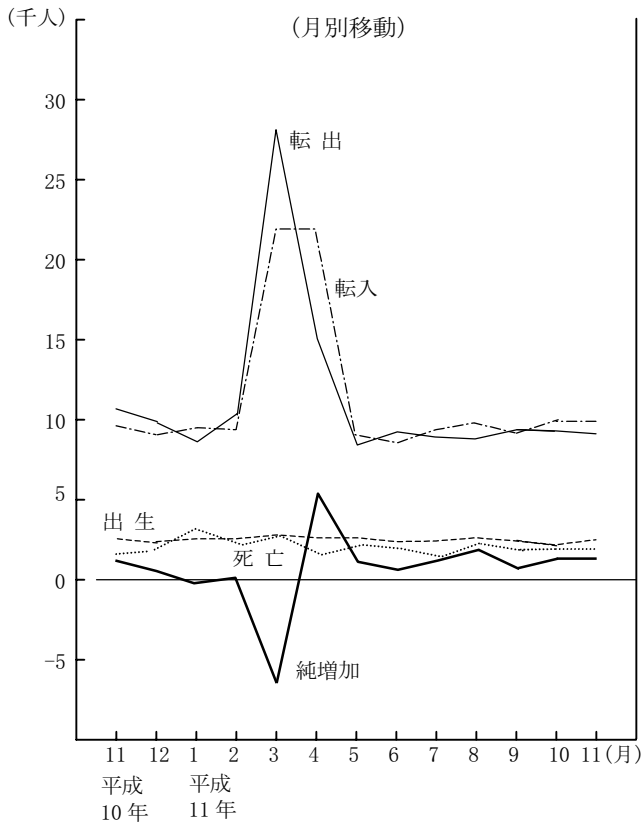
たものです。複写機は、湿式の青色複写機がある程度で、現在のようなコピー機器はもちろなく、通信手段としては、電話・電報のほかはファックスもなく、国際電話も経費が高いため、最も早い通信手段としてはエアーメールをつかい、急を要しないものについては船便を使っている時代でした。ところが、今や事務室には職員一人に一台のワープロ機能等の広範な機能をもつパソコンが置かれ、インターネットやE-mailで瞬時に膨大な情報のやり取りが行えるようになり、国際会議等のための下準備としての情報や意見の交換も、昔とは比較にならないほど頻繁かつ気軽に行われるようになりました。

最も、これらのことは、結果としてより広範な問題に対してよりスピーディに対応することが求められていることを意味しており、隔世の感がするとともに、その責任の重さを感じ、職員の皆さんの協力を得てより一層の努力をせねばと感じている次第です。

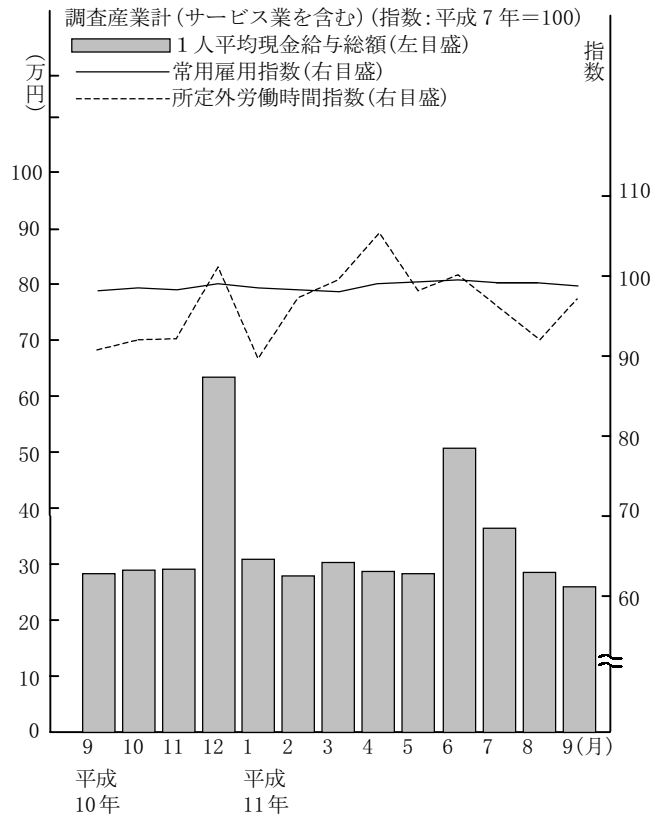
さて、この20年間に業務に必要な肝心の私の語学力は向上したのでしょうか。答は、事務機器の進歩ほどには向上せずであり不勉強を恥じるどころですが、英文和訳（和文英訳）の翻訳ソフトが助力してくれる場合もありますし、英文スペルチェッカーなどのソフトもありスペルミスによって恥を書く機会は大幅に減りましたので事務機器の進歩には感謝しているところです。しかし、最後は人と人のお付き合い、つたないながらも常に心を込めてと思っている今日このごろです。

今月の主な動き

人 口



賃金・労働時間・雇用



■ 人口 (11年12月1日)

11月の概況

本県の人口は、11月中に1,247人増加し、12月1日現在で**3,001,469人**(男1,498,114人、女1,503,355人)となった。

内訳は、自然動態で、465人(出生2,402人、死亡1,937人)増加し、社会動態で、782人(転入9,968人、転出9,186人)増加した。前年同月と比べると5,977人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が15市32町村、減少が5市30町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても11月中に1,412世帯増加し、**989,010世帯**となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (11年9月)

1. 平均賃金の推移

9月の現金給与総額は、調査産業計で、**272,121円**、対前年同月比0.3%増であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は268,436円、対前年同月比0.5%減、特別に支払われた給与は、3,685円であった。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で、**154.4時間**、対前年同月比1.3%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は144.5時間、対前年同月比0.9%増であった。所定外労働時間は9.9時間、対前年同月比6.9%増であった。

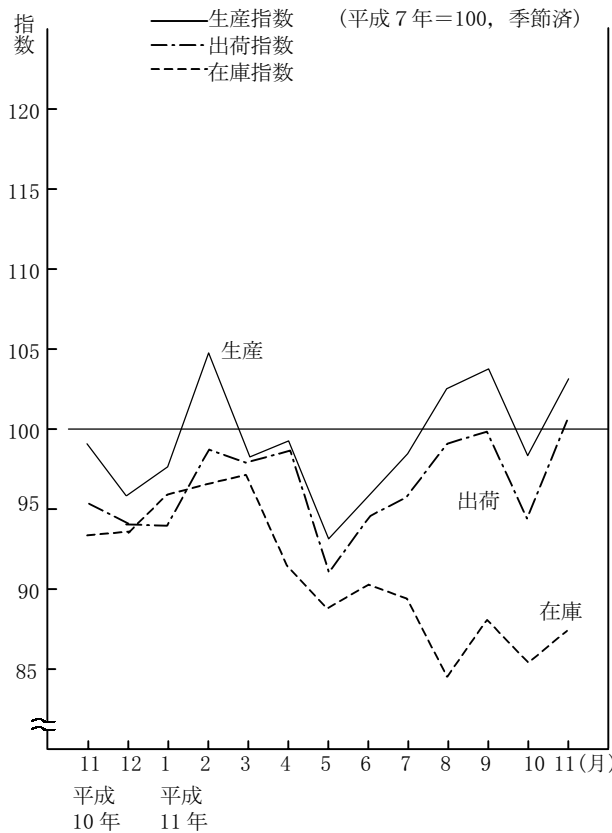
3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.8%増であった。

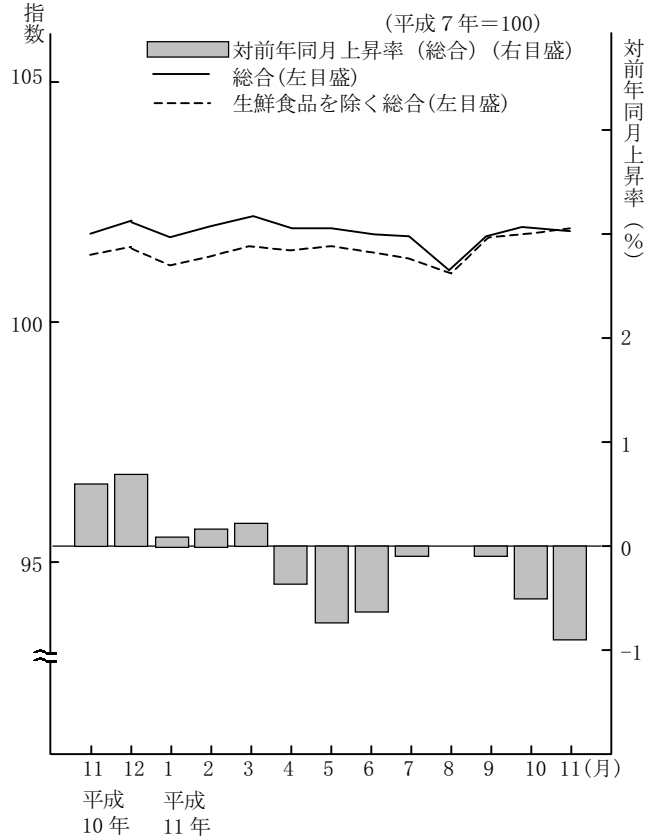
※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（11年11月）

本県における平成11年11月の“鉱工業指数”（平成7年=100）は、季節調整済指数で、生産が103.1、出荷が100.4、在庫が87.4であった。

- 1 生産の前月比は5.9%の上昇、前年同月比は3.5%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、輸送機械工業、一般機械工業等が上昇し、化学工業が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。
- 2 出荷の前月比は6.4%の上昇、前年同月比は4.8%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業等が上昇し、化学工業、プラスチック製品工業が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。
- 3 在庫の前月比は1.7%の上昇、前年同月比は△4.7%の低下であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、繊維工業等が低下した。財別にみると、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数（11年11月）

平成11年11月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.5（平成7年=100）となり、対前月比は（-）0.5%下落し、対前年同月比も（-）0.9%の下落となった。

- 今月の上がった主な項目・・・乳卵類 1.8%、
 今月の下がった主な項目・・・生鮮野菜（-）11.3%
 生鮮果物（-）14.8%
 生地・糸類（-）3.6%

生鮮食品を除く総合は101.8となり、対前月比、対前年同月比ともに増減なしであった。

■ 費目別指数

（平成7年=100）

区 分	指数	上昇率 (%)		区 分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.5	△0.5	△0.9	保健医療	111.3	0.2	△0.7
食 料	101.5	△1.4	△2.5	交通通信	97.4	△0.1	△0.2
住 居	101.8	0.0	0.2	教 育	108.4	0.0	0.9
光熱・水道	101.2	△0.1	△0.7	教養娯楽	98.2	△0.4	△0.8
家具・家事用品	95.8	△0.4	△0.7	諸 雑 費	102.4	△0.2	1.6
被服及び履物	108.6	△0.1	△1.5	生鮮食品を除く総合	101.8	0.0	0.0

平成 11 年度 学校保健統計調査結果速報

- ・ 本県の児童・生徒は、男女ともに全国平均より体重はあるものの足長スタイル傾向
- ・ 親の世代（30年前）よりも1歳分ほど良くなった体格

1 身長

- (1) 男子は9歳から14歳までの6つの年齢層で、女子は8, 12, 13, 14, 17歳の5つの年齢層で過去最高となっている。
- (2) 親の世代と比べて、12歳の男子は7.6cm高く、親の世代の13歳にほぼ該当する。
(女子は12歳で5.9cm高く、親の世代の14歳にほぼ該当する。)
- (3) 男子、女子ともに全国平均を概ね上回っている。

2 体重

- (1) 男子は7～10歳、14歳の5つの年齢層で、女子は8, 9, 12, 14, 17歳の5つの年齢層で過去最高となっている。
- (2) 親の世代と比べて、12歳の男子は8.2kg重く、親の世代の13～14歳に該当する。
(女子は12歳で6.5kg重く、親の世代の13～14歳に該当する。)
- (3) 男子、女子ともに全年齢層で全国平均を上回っている。

3 足の長さ（身長から座高を引いたもの）

- (1) 親の世代との比較
 - ・ 足の長さは、親の世代よりも12歳の男子で4.4cm、女子で3.6cmほど長くなっている。
 - ・ 身長に占める足の長さの割合は、12歳の男子で0.6ポイント増加して、46.7%となっている。(12歳の女子では0.6ポイント増加して46.0%となっている。)
- (2) 全国との比較
 - ・ 本県の児童・生徒の身長に占める足の長さの割合は、13の年齢層のうち男子は9つの年齢層で、女子は7つの年齢層で全国平均を上回っている。

- ・ 裸眼視力 1.0 未満の者は、中学校・高等学校で過去最高
- ・ ぜん息の者は、小学校・中学校・高等学校で過去最高

1 視力

教室の後ろの席では黒板の字が見えにくい「裸眼視力 1.0 未満の者」の割合は、幼稚園 36.0%、小学校 24.1%、中学校 49.5%、高等学校 67.6%となっており、中学校・高等学校においてその割合は過去最高となっている。

2 ぜん息

「ぜん息」の者の割合は、幼稚園 1.5%、小学校 2.4%、中学校 1.6%、高等学校 1.1%となっており、小学校、中学校及び高等学校の割合は過去最高となっている。

3 むし歯

「むし歯（う歯）」の割合は、幼稚園 76.1%、小学校 82.9%、中学校 83.5%、高等学校 88.3%となっており、10年前と比べて幼稚園は12.2ポイント、小学校は9.7ポイント、中学校は8.8ポイント、高等学校は6.7ポイントそれぞれ低下している。

■調査から

△ 発育状態

1 身長・体重・座高の茨城県平均値

平成11年度の小学校，中学校，高等学校及び幼稚園における児童，生徒及び幼児の身長，体重及び座高の茨城県平均値を年齢別にみると表1のとおりである。

表1 年齢別 身長・体重・座高の茨城県 平均値

区分	年齢	身長(cm)		体重(kg)		座高(cm)	
		男	女	男	女	男	女
幼稚園	5歳	110.9	109.9	19.6	19.1	62.5	61.8
小学校	6歳	116.8	<u>116.0</u>	22.1	21.9	65.1	64.8
	7歳	122.7	121.6	<u>25.1</u>	24.2	67.8	67.4
	8歳	128.6	<u>128.2</u>	<u>28.8</u>	<u>27.9</u>	<u>70.7</u>	70.5
	9歳	<u>134.0</u>	133.4	<u>32.0</u>	<u>31.3</u>	<u>73.1</u>	73.0
	10歳	<u>139.5</u>	140.0	<u>36.2</u>	35.3	<u>75.5</u>	76.0
	11歳	<u>145.8</u>	146.8	39.6	40.6	<u>78.2</u>	79.5
中学校	12歳	<u>153.0</u>	<u>152.7</u>	45.7	<u>46.2</u>	<u>81.5</u>	82.4
	13歳	<u>160.0</u>	<u>155.3</u>	50.6	48.9	<u>85.0</u>	83.8
	14歳	<u>165.6</u>	<u>156.9</u>	<u>55.8</u>	<u>51.3</u>	<u>88.0</u>	84.9
高等学校	15歳	168.2	157.4	59.9	52.9	89.2	84.6
	16歳	170.1	157.5	62.0	53.2	90.7	84.6
	17歳	170.7	<u>158.3</u>	62.8	<u>54.2</u>	91.0	85.3

(注)1 年齢は、平成11年4月1日現在の満年齢である。以下の各表において同じ
2 下線の部分は、調査実施以来最高を示す。

(1) 身長

男子の身長は、8歳から14歳の各年齢で前年度より伸びており、9歳から14歳までの各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の身長差は、11歳と12歳の間(7.2cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.6cm)が最も小さい。

女子の身長は、5歳、10歳、11歳、16歳を除く各年齢で前年度より伸びており、8歳、12歳、13歳、14歳、17歳の各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の身長差は、11歳と12歳の間(6.8cm)が最も大きく、15歳と16歳の間(0.1cm)が最も小さい。

10歳から11歳の間で女子の身長は、男子の身長を上回っている。(表1)

(2) 体重

男子の体重は、5歳、11歳、13歳、15歳、17歳を除く各年齢で前年度より増えており、7歳、8歳、9歳、10歳、及び14歳の各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の体重差は、11歳と12歳の間(6.1kg)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.8kg)が最も小さい。

女子の体重は、6歳、8歳、9歳、11歳、12歳、14歳、及び17歳の各年齢で前年度より増えており、8歳、9歳、12歳、14歳、及び17歳の各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の体重差は、11歳と12歳の間(5.6kg)が最も大きく、15歳と16歳の間(0.3kg)が最も小さい。

11歳から12歳の間で女子の体重は、男子の体重を上回っている。(表1)

(3) 座高

男子の座高は、7歳及び15歳を除く各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の座高差は、12歳と13歳の間(3.5cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.3cm)が最も小さい。

女子の座高は、10歳、11歳、15歳及び16歳を除く各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の座高差は、10歳と11歳の間(3.5cm)が最も大きく、15歳と16歳の間(0.0cm)が最も小さい。

10歳から12歳の間で女子の座高は、男子の座高を上回っている。(表1)

茨城県の児童・生徒の体格は、男子は身長・体重・座高ともに前年と比べて増加しているが、身長の伸びに比べて座高の伸びが大きくなっている。女子は、身長・座高は前年と同様の発育状況となっているが、体重は前年と比べて増加している。

なお、各年齢間体格の差は、男子では、11歳と12歳の間が最も大きく、女子では、10歳と11歳の間が最も大きくなっている。

2 全国平均値との比較

全国平均値と比較してみると、男子・女子ともに身長、体重は全国平均を概ね上回っている。特に、体重の格差については男子・女子ともに0.3kg～1.1kg程全年齢で全国平均を上回っている。

座高について比較してみると、全国とほぼ同じ水準である。

このことから、本県の児童・生徒の体型は、男子・女子ともに若干太り気味ではあるが、現代を代表する「足長スタイル」傾向と言えそうである。（表2）

表2 年齢別男女別体格

茨城県・全国

区分	身長(cm)			体重(kg)			座高(cm)				
	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差		
男	幼稚園	5歳	110.9	110.8	0.1	19.6	19.2	0.4	62.5	62.2	0.3
	小学校	6歳	116.8	116.6	0.2	22.1	21.7	0.4	65.1	65.0	0.1
		7歳	122.7	122.4	0.3	25.1	24.4	0.7	67.8	67.7	0.1
		8歳	128.6	128.0	0.6	28.8	27.7	1.1	70.7	70.4	0.3
		9歳	134.0	133.5	0.5	32.0	31.2	0.8	73.1	72.8	0.3
		10歳	139.5	139.1	0.4	36.2	35.1	1.1	75.5	75.2	0.3
		11歳	145.8	145.3	0.5	39.6	39.3	0.3	78.2	78.0	0.2
	中学校	12歳	153.0	152.7	0.3	45.7	45.1	0.6	81.5	81.5	0.0
		13歳	160.0	160.0	0.0	50.6	50.2	0.4	85.0	85.0	0.0
		14歳	165.6	165.5	0.1	55.8	55.3	0.5	88.0	88.0	0.0
	高等学校	15歳	168.2	168.5	△ 0.3	59.9	59.3	0.6	89.2	89.8	△ 0.6
		16歳	170.1	170.2	△ 0.1	62.0	61.1	0.9	90.7	90.8	△ 0.1
		17歳	170.7	170.9	△ 0.2	62.8	62.4	0.4	91.0	91.3	△ 0.3
	女	幼稚園	5歳	109.9	109.9	0.0	19.1	18.8	0.3	61.8	61.6
小学校		6歳	116.0	115.8	0.2	21.9	21.3	0.6	64.8	64.7	0.1
		7歳	121.6	121.6	0.0	24.2	23.8	0.4	67.4	67.4	0.0
		8歳	128.2	127.4	0.8	27.9	27.0	0.9	70.5	70.1	0.4
		9歳	133.4	133.5	△ 0.1	31.3	30.7	0.6	73.0	72.9	0.1
		10歳	140.0	140.3	△ 0.3	35.3	34.9	0.4	76.0	76.1	△ 0.1
		11歳	146.8	147.1	△ 0.3	40.6	40.0	0.6	79.5	79.5	0.0
中学校		12歳	152.7	152.2	0.5	46.2	45.1	1.1	82.4	82.3	0.1
		13歳	155.3	155.1	0.2	48.9	48.2	0.7	83.8	83.8	0.0
		14歳	156.9	156.7	0.2	51.3	50.7	0.6	84.9	84.7	0.2
高等学校		15歳	157.4	157.3	0.1	52.9	52.2	0.7	84.6	85.1	△ 0.5
		16歳	157.5	157.8	△ 0.3	53.2	53.1	0.1	84.6	85.3	△ 0.7
		17歳	158.3	158.1	0.2	54.2	53.1	1.1	85.3	85.3	0.0

3 親の世代（昭和44年度）との比較

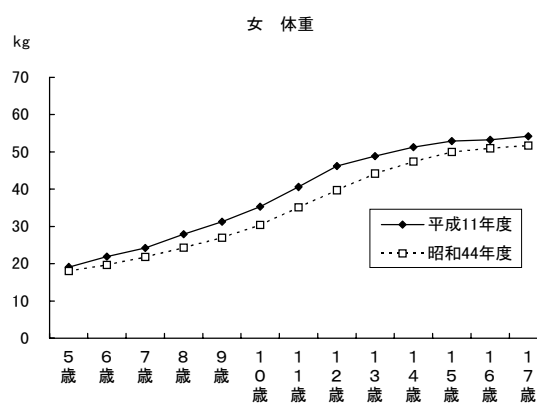
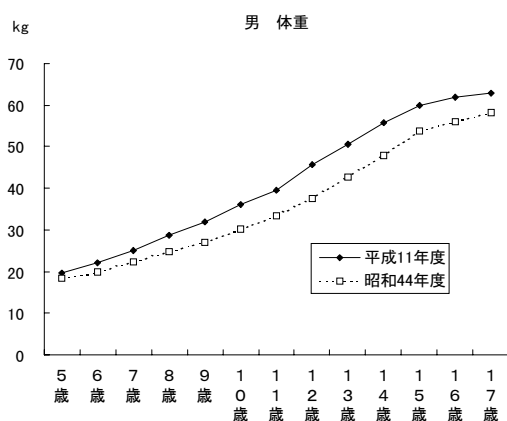
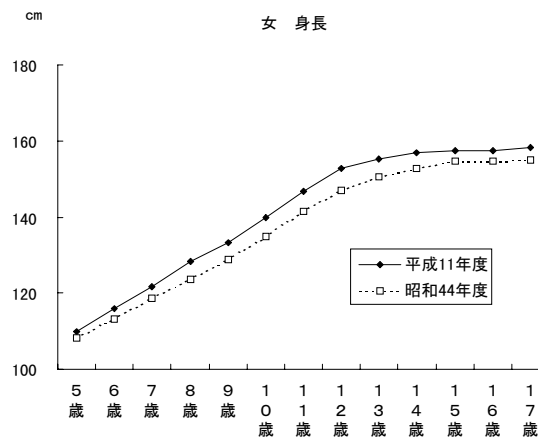
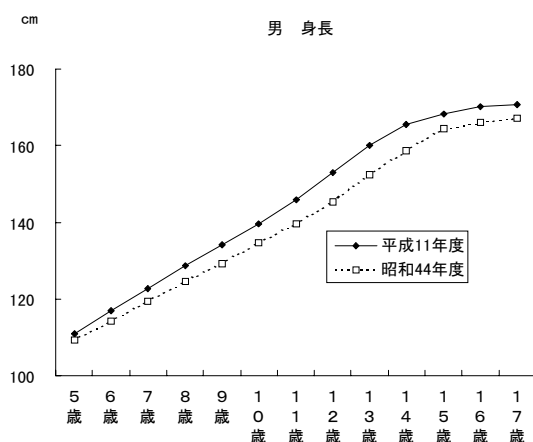
子供たちの親の世代である30年前（昭和44年度）と比較してみると、1歳ほど成長が早まっている。最も体格差のある年齢は、男子の場合12歳（中学1年生）で、身長が7.6kg、体重が8.2kg、座高が3.2cmと大きくなっている。これは親の世代の13歳にほぼ相当する。

女子の場合は12歳（中学1年生）で、身長が5.8cm、体重が6.5kg、座高が2.2cm大きくなっている。これは親の世代の13歳～14歳にほぼ相当する。（表3）

表3 年齢別男女別体格

平成11年度・昭和44年度

区分		身長(cm)			体重(kg)			座高(cm)			
		H11年	S44年	差	H11年	S44年	差	H11年	S44年	差	
男	幼稚園	5歳	110.9	109.2	1.7	19.6	18.5	1.1	62.5	61.7	0.8
		6歳	116.8	114.1	2.7	22.1	20.0	2.1	65.1	64.3	0.8
	小学校	7歳	122.7	119.5	3.2	25.1	22.3	2.8	67.8	66.6	1.2
		8歳	128.6	124.7	3.9	28.8	24.9	3.9	70.7	69.1	1.6
		9歳	134.0	129.2	4.8	32.0	27.0	5.0	73.1	71.4	1.7
		10歳	139.5	134.6	4.9	36.2	30.1	6.1	75.5	73.0	2.5
		11歳	145.8	139.6	6.2	39.6	33.3	6.3	78.2	75.6	2.6
	中学校	12歳	153.0	145.4	7.6	45.7	37.5	8.2	81.5	78.3	3.2
		13歳	160.0	152.4	7.6	50.6	42.8	7.8	85.0	81.8	3.2
		14歳	165.6	158.7	6.9	55.8	48.0	7.8	88.0	85.4	2.6
	高等学校	15歳	168.2	164.4	3.8	59.9	53.9	6.0	89.2	88.4	0.8
		16歳	170.1	166.1	4.0	62.0	56.1	5.9	90.7	89.4	1.3
		17歳	170.7	167.1	3.6	62.8	58.1	4.7	91.0	90.1	0.9
	女	幼稚園	5歳	109.9	108.3	1.6	19.1	18.0	1.1	61.8	61.4
6歳			116.0	113.1	2.9	21.9	19.7	2.2	64.8	63.8	1.0
小学校		7歳	121.6	118.6	3.0	24.2	21.8	2.4	67.4	66.3	1.1
		8歳	128.2	123.6	4.6	27.9	24.3	3.6	70.5	68.9	1.6
		9歳	133.4	128.9	4.5	31.3	27.0	4.3	73.0	71.3	1.7
		10歳	140.0	134.8	5.2	35.3	30.4	4.9	76.0	73.3	2.7
		11歳	146.8	141.4	5.4	40.6	35.1	5.5	79.5	77.0	2.5
中学校		12歳	152.7	146.9	5.8	46.2	39.7	6.5	82.4	80.2	2.2
		13歳	155.3	150.6	4.7	48.9	44.2	4.7	83.8	82.3	1.5
		14歳	156.9	152.8	4.1	51.3	47.4	3.9	84.9	83.9	1.0
高等学校		15歳	157.4	154.6	2.8	52.9	50.0	2.9	84.6	84.8	△ 0.2
		16歳	157.5	154.8	2.7	53.2	51.0	2.2	84.6	85.3	△ 0.7
		17歳	158.3	154.9	3.4	54.2	51.7	2.5	85.3	85.2	0.1



B 健康状態

1 むし歯 (う歯) の被患率

疾病・異常の被患率等の中で最も高いものは「むし歯 (う歯)」で、幼稚園76.1%、小学校82.9%、中学校 83.5%、高等学校 88.3%となっている。

この結果を前年度と比較すると、幼稚園は 4.3ポイント上昇しているが、小学校は1.4ポイント、中学校は3.0ポイント、高等学校は3.4ポイント低下している。

全国と比較すると、幼稚園は9.1ポイント、小学校は2.1ポイント、中学校は3.4ポイント、高等学校は1.8ポイントそれぞれ全国平均を上回っている。

被患率の推移をみると、10年前に比べ、幼稚園は12.2ポイント、小学校は9.7ポイント、中学校は8.8ポイント、高等学校は 6.7ポイントそれぞれ低下している。(表4)

2 裸眼視力1.0未満の者の割合

教室の後ろの席では黒板の字が見えにくい「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園36.0%、小学校24.1%、中学校49.5%、高等学校 67.6%となっており、中学校・高等学校においてその割合は過去最高となっている。その中でも眼鏡・コンタクトなどが欠かせない「0.3未満の者」の割合も幼稚園で1.2%、中学校で22.1%と過去最高となっている。

「裸眼視力1.0未満の者」の割合を前年度と比較すると、幼稚園は11.7ポイント、中学校は2.8ポイント、高等学校は2.3ポイントそれぞれ上昇しているが、小学校は0.2ポイント低下している。

全国と比較すると、小学校は1.7ポイント、中学校は0.2ポイントそれぞれ下回っているが、幼稚園は12.0ポイント、高等学校は4.3ポイント全国平均を上回っている。(表4)

3 肥満傾向の者の割合

「肥満傾向」の者(学校医から肥満傾向と判定された者)の割合は、幼稚園0.7%、小学校4.2%、中学校3.4%、高等学校0.6%となっており、中学校で過去最高となっている。

この結果を前年度と比較すると、幼稚園は0.4ポイント、高等学校は0.5ポイントそれぞれ低下しているが、小学校は0.4ポイント、中学校は0.5ポイント上昇している。(表4)

4 ぜん息の者の割合

「ぜん息」の者の割合は、幼稚園1.5%、小学校2.4%、中学校1.6%、高等学校1.1%となっており、小学校、中学校及び高等学校の割合は過去最高となっている。

この結果を前年度と比較すると、幼稚園は0.2ポイント、小学校は0.5ポイント、中学校は0.1ポイント、高等学校は0.4ポイント上昇している。(表4)

表4 主な疾病・異常の推移

茨城県 (%)

区分		裸眼視力 1.0 未満の者	むし歯(う歯)のある者			肥満傾向	ぜん息	備考
			うち 0.3 未満の者	計	処置完了者			
幼稚園	平成元年度	29.9	0.5	88.3	27.4	60.9	0.5	0.4
	7	23.2	0.6	74.0	27.2	46.8	0.9	0.5
	8	7.2	0.2	82.3	26.1	56.2	0.7	1.2
	9	11.7	0.4	70.7	24.9	45.8	0.9	1.8
	10	24.3	0.3	71.8	21.1	50.7	1.1	1.3
	11	36.0	<u>1.2</u>	76.1	24.9	51.2	0.7	1.5
小学校	平成元年度	17.8	3.6	92.6	34.1	58.5	1.2	0.6
	7	23.0	5.4	88.8	36.9	51.9	3.3	1.1
	8	23.3	5.5	87.7	36.8	50.9	4.8	0.9
	9	25.6	5.7	87.6	39.5	48.1	3.9	1.4
	10	24.3	4.8	84.3	36.9	47.4	3.8	1.9
	11	24.1	5.0	82.9	35.4	47.4	4.2	<u>2.4</u>
中学校	平成元年度	37.1	15.2	92.3	36.6	55.7	0.8	0.4
	7	48.2	18.8	86.3	41.9	44.4	1.5	0.7
	8	47.2	18.3	84.9	45.0	39.9	2.2	1.6
	9	46.6	20.6	85.6	42.6	43.0	2.1	1.1
	10	46.7	20.5	86.5	44.2	42.3	2.9	1.5
	11	<u>49.5</u>	<u>22.1</u>	83.5	43.3	40.2	<u>3.4</u>	<u>1.6</u>
高等学校	平成元年度	53.2	26.9	95.0	42.0	53.0	0.5	0.1
	7	63.9	33.7	94.1	52.5	41.6	0.8	0.4
	8	63.0	34.9	91.9	50.8	41.1	0.5	0.8
	9	62.4	31.8	91.3	51.3	40.0	0.5	0.8
	10	65.3	37.2	91.7	52.3	39.4	1.1	0.7
	11	<u>67.6</u>	34.1	88.3	50.7	37.7	0.6	<u>1.1</u>

(注) 1 小数点第2位を四捨五入している。

2 下線の部分は、調査実施以来最高を示す。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)
	サービス業を含む									
世 帯	人	%	円	平成7年=100			倍	人		
平成8年	938 887	2 968 774	4.48	341 481	97.9	97.3	103.5	0.61	※15 046	…
9	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.66	※15 885	…
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.48	※18 715	…
10.11	973 657	2 994 775	0.24	286 825	82.3	98.2	91.7	0.43	19 489	25.0
12	974 366	2 995 492	0.02	657 464	188.6	98.6	100.9	0.43	19 780	37.5
11.1	974 766	2 995 553	△0.11	309 114	89.7	98.6	89.2	0.44	19 452	57.1
2	975 236	2 995 237	△0.12	274 646	79.6	98.3	97.1	0.43	19 569	42.9
3	975 545	2 994 876	△2.21	301 836	87.5	98.1	100.0	0.42	19 511	57.1
4	974 231	2 988 255	1.98	282 704	82.0	99.2	105.9	0.35	19 301	57.1
5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.33	19 381	14.3
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.34	20 956	42.9
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.36	21 306	42.9
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.38	22 190	85.7
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.40	21 882	85.7
10	986 253	2 998 967	0.42	…	…	…	…	0.38	21 350	…
11	987 598	3 000 222	0.42	…	…	…	…	0.40	21 316	…
資料出所	県 統 計 課						県職業安定課	常陽地域研 究センター		
関連ページ	14～15 ページ			16～17 ページ			17 ページ			

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所定外労働 時間指数	有効求人 倍 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)
	サービス業を含む			季調済					
千人	%	円	平成7年=100			倍	%		
平成8年	125 864	2.34	365 810	101.1	100.8	106.2	0.72	3.4	…
9	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.69	3.4	…
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.50	4.1	…
10.11	126 520	0.50	303 704	84.0	101.8	100.0	0.47	4.4	18.2
12	126 583	△1.05	709 384	196.3	101.8	103.1	0.47	4.4	9.1
11.1	126 451	1.04	301 076	85.2	101.3	91.8	0.49	4.4	36.4
2	126 582	△0.73	281 878	79.8	101.0	96.9	0.49	4.6	63.6
3	126 490	0.49	306 720	86.8	100.7	101.0	0.49	4.8	72.7
4	126 552	△0.48	290 218	82.1	101.9	101.0	0.48	4.8	18.2
5	126 491	1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	27.3
6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.46	4.9	40.9
7	126 649	r△0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.46	4.9	81.8
8	r126 550	p0.65	312 851	88.5	101.9	93.8	0.46	4.7	86.4
9	p126 630	p0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.47	4.6	72.7
10	p126 690	…	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	p70.0
11	p126 720	…	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.5	…
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～9月30日。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上	百万円	年月末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	億円		千枚	百万円	件		
平成8年	101.5	101.8	97.8	※12 436 270	※425 647	120 688	74 572	1 522	2 062 931	156
9	104.9	104.6	102.1	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
10.11	99.7	95.9	91.8	1 007 863	33 611	119 895	76 279	114	141 682	19
12	94.6	92.8	91.7	995 266	40 650	122 214	77 938	107	141 950	12
11.1	97.7	94.6	96.2	936 491	28 767	120 700	77 826	93	120 892	10
2	103.9	97.9	96.8	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	99.0	97.9	94.1	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	98.1	96.6	92.8	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	p121 755	p75 603	110	129 358	19
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所				東京商工 水戸
関連ページ	19～21 ページ			22 ページ		23 ページ	24 ページ	24 ページ		

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			(9電力会社)	億円	年月末		千枚	億円	
平成7年=100			百万kwh	億円						
平成8年	102.3	102.7	100.6	257 981	163 007	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221
9	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
10.11	96.6	98.1	101.5	20 779	11 622	498 054	4 731 315	4 798 266	22 177	1 007 579
12	96.7	98.7	99.7	20 685	10 790	558 648	4 778 854	4 888 201	22 008	976 977
11.1	95.8	100.1	98.1	19 810	9 549	506 424	4 702 522	4 874 113	18 218	906 578
2	97.0	98.0	98.4	19 879	12 762	512 528	4 730 354	4 874 129	18 936	907 097
3	99.6	101.5	97.4	21 075	24 528	512 866	4 695 407	4 726 096	23 941	1 264 943
4	96.2	96.4	97.2	20 290	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	r19 248	513 885	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	527 384	21 194	897 678
資料出所	通産省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。
 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで適及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築					年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建 築 着 工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千m ²	百万円	戸	m ²	
33 370	351 116	53 878	180 880	99.6	6 805	1 054 408	35 664	3 832 774	平成8年	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	9	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10	
7 417	397 525	4 189	12 293	101.8	416	72 841	2 378	219 421	10.11	
2 959	466 415	5 505	11 049	102.1	410	57 287	2 218	221 903	12	
2 120	341 836	4 501	10 207	101.3	421	64 591	1 773	166 905	11.1	
1 000	288 002	3 633	13 808	100.8	388	64 817	2 026	224 919	2	
5 610	328 968	3 787	19 865	101.3	423	57 715	2 151	240 415	3	
2 455	319 451	4 263	10 500	101.6	379	55 404	2 027	226 154	4	
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	5	
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6	
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7	
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8	
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9	
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10	
4 282	...	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11	
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局					資料出所
ジ	25~26 ページ			27 ページ	30 ページ					関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンバルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消費者 物 価 指 数 (国内)	卸 売 物 価 指 数 (国内)	建築着工 床 面 積	建 築 着 工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		億円	億円	千台	平成7年=100		千m ²	億円	戸	千m ²	
14 544	79 944	351 755	110 390	5 376	100.1	98.4	259 793	433 398	1 643 266	157 899	平成8年
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	9
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
1 360	6 497	334 738	9 027	327	103.2	96.6	15 319	25 498	96 827	8 728	10.11
1 169	11 073	444 211	12 799	300	102.8	96.6	15 159	25 301	99 952	8 970	12
1 003	7 523	347 301	8 700	242	102.3	96.3	12 117	20 245	78 359	7 129	11.1
955	8 134	303 094	6 897	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	2
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	p321 895	p8 584	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
株帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会 連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建設省					資料出所

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
10.12.1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11.1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489
2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677
3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	△361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年12月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	3 001 469	1 247	989 010	水海道市	42 683	42 832	78	12 611
市郡部	1 673 570	1 703 557	1 017	599 102	常陸太田市	39 545	40 231	9	12 763
水戸市	246 347	247 758	207	96 369	高萩市	35 604	34 916	△28	11 934
日立市	199 244	194 787	△27	73 239	北茨城市	52 074	52 165	46	16 901
土浦市	132 243	135 950	181	49 855	笠間市	30 337	30 067	△12	9 380
古河市	59 093	59 447	△15	20 338	取手市	84 477	84 029	△5	30 267
石岡市	52 714	53 023	46	17 564	岩井市	44 325	44 199	55	12 588
下館市	66 062	66 063	7	20 892	牛久市	66 338	72 648	88	24 386
結城市	53 777	53 494	17	16 340	つくば市	156 012	164 231	164	61 144
龍ヶ崎市	69 163	76 393	100	25 866	ひたちなか市	146 750	151 161	6	52 984
下妻市	36 115	37 375	20	11 600	鹿嶋市	60 667	62 788	80	22 081

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年12月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 640	56	41 865	稲敷郡	153 112	154 778	△17	48 097
茨城町	35 741	35 718	△7	10 061	江戸崎町	20 022	20 525	13	6 584
小川町	19 484	19 713	8	5 490	美浦村	17 767	18 370	19	6 012
美野里町	23 828	25 066	53	7 635	阿見町	45 652	46 924	△7	16 008
内原町	14 928	14 934	2	4 236	荃崎町	26 315	26 116	△12	8 381
常北町	12 409	13 422	6	4 127	新利根町	10 530	10 625	20	2 987
桂村	6 949	7 106	△2	2 104	河内町	11 726	11 553	△16	3 081
御前山村	4 753	4 541	△10	1 388	桜川村	7 871	7 588	△21	1 893
大洗町	20 446	20 140	6	6 824	東町	13 229	13 077	△13	3 151
西茨城郡	76 674	78 029	85	23 420	新治郡	94 320	95 033	△7	26 897
友部町	33 951	35 703	71	11 348	霞ヶ浦町	19 067	18 924	9	5 176
岩間町	16 615	16 735	△4	5 134	玉里村	8 729	8 850	1	2 555
七会村	2 621	2 518	2	644	八郷町	30 684	30 881	8	7 684
岩瀬町	23 487	23 073	16	6 294	千代田町	26 221	26 880	△31	8 916
那珂郡	131 713	133 844	44	43 380	新治村	9 619	9 498	6	2 566
東海村	32 727	34 026	14	11 885	筑波郡	40 495	40 700	7	12 009
那珂町	45 007	45 966	11	14 621	伊奈町	26 265	25 707	△16	7 766
瓜連町	9 171	9 172	8	2 706	谷和原村	14 230	14 993	23	4 243
大宮町	26 443	27 018	18	8 751	真壁郡	80 501	80 016	△39	21 554
山方町	8 536	8 190	△8	2 644	関城町	16 424	16 340	0	4 359
美和村	4 962	4 720	1	1 378	明野町	18 227	18 328	△6	5 014
緒川村	4 867	4 752	0	1 395	真壁町	20 721	20 378	△15	5 592
久慈郡	47 584	46 761	△22	14 375	大和村	7 764	7 636	△1	1 903
金砂郷町	10 717	11 357	5	3 314	協和町	17 365	17 334	△17	4 686
水府村	6 725	6 618	△5	2 108	結城郡	57 705	58 962	37	16 139
里美村	4 538	4 451	△3	1 354	八千代町	25 008	24 737	3	6 097
大子町	25 604	24 335	△19	7 599	千代川村	9 351	9 541	△1	2 671
多賀郡	13 060	13 280	△31	4 284	石下町	23 346	24 684	35	7 371
十王町	13 060	13 280	31	4 284	猿島郡	139 879	141 191	△14	41 376
鹿島郡	134 028	138 706	99	44 117	総和町	47 058	48 266	32	15 477
旭村	11 396	11 740	△7	3 048	五霞町	10 312	10 253	△12	2 752
鉾田町	28 605	28 834	3	7 865	三和町	39 859	40 170	19	11 871
大洋村	10 856	11 188	△17	3 410	猿島町	15 413	15 304	△10	3 673
神栖町	44 473	47 500	90	16 930	境町	27 237	27 198	△43	7 603
波崎町	38 698	39 444	30	12 864	北相馬郡	99 828	102 424	58	31 902
行方郡	74 523	73 548	△26	20 493	守谷町	45 821	49 203	79	15 718
麻生町	17 286	16 756	△16	4 163	藤代町	33 805	33 846	△4	10 435
牛堀町	6 232	6 040	0	1 727	利根町	20 202	19 375	△17	5 749
潮来町	25 901	25 690	△12	8 069					
北浦町	10 920	10 958	1	2 698					
玉造町	14 184	14 104	1	3 836					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計 〔サービス 業を含む〕
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									
平成8年	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
10.9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	117.5	79.7	274 445
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	79.0	80.5	281 316
11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	97.9	84.7	286 825
12	188.6	182.3	167.7	185.2	274.7	167.1	161.2	223.4	169.9	202.4	657 464
11.1	89.7	91.2	83.7	82.6	90.4	84.5	121.1	94.0	75.4	85.6	309 114
2	79.6	79.3	81.8	77.6	81.2	87.4	78.4	79.2	75.8	80.4	274 646
3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成8年	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
10.9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	82.3	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	79.3	103.1
11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	98.2	103.8
12	98.6	96.8	106.2	95.5	98.3	105.1	93.5	89.7	97.9	103.5
11.1	98.6	98.3	112.1	99.0	98.3	102.7	92.5	87.8	102.8	99.4
2	98.3	98.1	112.3	99.0	97.5	101.7	92.1	88.2	101.0	99.0
3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 常用雇用指数

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成8年	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
10.9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	102.0	97.8	90.8
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	104.4	91.7
11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	108.1	99.3	91.7
12	94.5	93.1	91.0	88.5	94.4	110.7	93.9	100.9	102.4	99.0	100.9
11.1	86.1	84.0	80.5	78.5	91.1	100.2	87.7	99.2	87.2	92.1	89.2
2	94.9	93.2	93.9	90.7	91.8	107.1	92.1	94.5	103.3	99.6	97.1
3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数 (A)	新規求職申込 件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)	
平成8年	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61	※15 046
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66	※15 885
10	88 675	111 857	19 342	40 643	24 199	0.79	0.48	※18 715
10.11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43	19 489
12	5 987	6 595	17 175	39 570	1 761	0.91	0.43	19 780
11.1	7 470	10 476	17 770	40 498	1 703	0.71	0.44	19 452
2	7 135	9 788	18 241	42 128	1 915	0.73	0.43	19 569
3	7 645	11 761	19 155	45 156	2 368	0.65	0.42	19 511
4	6 521	14 876	17 260	49 633	2 146	0.44	0.35	19 301
5	6 102	10 215	16 286	48 813	1 934	0.60	0.33	19 381
6	6 314	10 466	16 174	47 974	2 225	0.60	0.34	20 956
7	6 922	9 924	16 702	46 543	2 055	0.70	0.36	21 306
8	7 083	9 679	17 419	46 115	2 021	0.73	0.38	22 190
9	7 245	10 438	18 357	46 343	2 280	0.69	0.40	21 882
10	6 990	10 171	17 999	46 778	2 166	0.69	0.38	21 350
11	7 175	8 682	18 042	44 956	2 275	0.83	0.40	21 316

(注) (1) 学卒・日雇・パートタイムは除く。(2) ※は年度数値

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米 60kg〕	生乳 (飲用 10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体 10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体 10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋種〕	ブロイラー (生体 10kg)
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
10.12	18 967	834	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263
11. 1	18 967	827	1 676	2 683	11 063	58 322	2 230
2	18 967	823	1 971	2 846	10 154	74 165	2 200
3	19 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	…	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	…	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	…	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	…	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成8年	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
10.12	86	109	86	169	340	521	397	438	226
11. 1	100	98	77	170	361	396	285	367	193
2	117	123	80	138	419	360	276	416	145
3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	生産指数													
	鉱工業	製 造 工 業	鉄鋼業	非金 工 業	鉄 属 業 工	金 属 製 品 業 工	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製 品工業	化 工 学 業	石 油・ 石 炭・ 製 業 品 工 業
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成8年		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.4	113.0	100.7	103.5	90.4
9		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
10.11		99.7	99.7	84.1	91.0	101.8	93.9	88.9	98.2	73.4	98.8	89.2	109.1	81.6
12		94.6	94.6	73.6	91.7	97.7	85.0	80.5	90.5	78.5	106.1	87.9	113.1	85.4
11.1		97.7	97.7	81.7	98.2	104.8	86.1	82.1	89.9	66.9	110.0	87.4	114.6	82.2
2		103.9	103.9	79.6	96.3	104.1	91.4	91.6	90.6	69.2	121.4	82.3	137.7	90.2
3		99.0	99.0	78.9	102.3	104.7	91.0	87.2	92.7	76.3	131.6	86.5	117.5	84.0
4		98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6
5		93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6		95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7		98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8		103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9		104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
10		97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3
11		103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9
	(%) 対前月増減率	5.9	5.9	9.6	10.8	8.7	13.7	23.3	1.9	34.4	69.5	4.4	△7.2	13.8
	対前年同月増減率	3.5	3.5	15.2	15.8	13.6	△0.3	7.2	△8.5	32.7	6.1	6.8	4.7	17.5

年 月	鉱 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					業 業					鉱 業			
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	パ ー ル 紙 ・ 紙 製 工 業	織 工 維 業	食 料 品 ・ た ば こ 業	そ の 他 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成8年		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.4	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.3
9		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
10.11		119.4	95.1	97.6	109.5	94.6	87.2	30.4	69.9	137.6	109.3	93.8	75.4	97.9
12		117.0	93.9	100.2	110.1	93.2	82.9	38.9	86.3	138.6	115.9	85.5	69.4	92.5
11.1		115.1	89.1	89.3	121.6	94.1	78.7	40.4	90.4	135.1	109.4	94.2	73.7	95.5
2		115.3	94.7	88.9	110.1	95.0	84.8	23.8	88.8	143.0	118.0	90.9	56.5	100.4
3		120.5	90.8	94.2	107.4	91.5	77.1	29.7	79.5	134.6	120.0	106.2	62.2	96.6
4		121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5		116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6		120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7		117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8		119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9		116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10		114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11		117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
	(%) 対前月増減率	3.1	0.1	1.1	5.6	5.2	10.3	△19.4	7.1	△6.9	10.9	5.5	△33.6	4.6
	対前年同月増減率	△1.2	△3.8	△14.7	7.1	△3.0	△14.9	△38.6	12.4	△3.6	30.7	17.7	△53.1	0.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・
エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石工業	化工	学業	石油・ 石炭工業
	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 金属 工業	金 属 製 品 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械	気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石工業	化工				
	ウエイト																
	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3				
平成8年	101.8	101.8	97.7	106.0	106.6	96.9	103.3	92.0	93.9	111.0	103.2	103.4	95.6				
9	104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4				
10	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8				
10.11	95.9	95.8	84.9	92.9	102.1	88.1	92.1	85.7	74.0	90.1	87.4	106.3	67.3				
12	92.8	92.8	79.4	95.0	99.4	80.7	77.5	81.1	79.3	98.0	85.2	110.3	78.3				
11.1	94.6	94.6	79.8	95.0	97.6	86.1	92.4	85.1	67.0	100.1	87.4	109.0	74.1				
2	97.9	97.9	75.9	96.8	97.5	89.4	95.1	85.5	69.7	112.2	83.6	128.0	76.1				
3	97.9	97.8	70.2	103.3	93.4	91.0	103.3	90.8	76.6	123.2	91.0	116.9	72.5				
4	96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6				
5	91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5				
6	94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8				
7	96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2				
8	98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2				
9	99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8				
10	94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0				
11	100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9				
(%) 対前月増減率	6.4	6.4	17.6	6.6	4.9	14.0	15.5	11.0	33.5	69.8	4.4	△2.0	4.9				
対前年同月増減率	4.8	4.8	12.0	15.4	9.1	1.0	4.6	△4.9	32.1	4.9	5.3	4.7	23.2				

鉱工業・
エネルギー

年 月	製造工業										窯業 工業	公 益 事 業	産 業 総 合
	プラスチック 製品工業	パルプ・ 紙・紙製 品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その 他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木 製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト												
	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成8年	122.5	95.4	117.1	105.2	101.3	104.1	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.6
9	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
10.11	115.2	95.2	115.3	113.1	98.7	87.9	27.8	72.5	150.0	116.7	98.2	75.5	94.9
12	111.8	96.4	113.8	112.2	95.7	86.0	29.9	81.5	148.3	116.1	89.0	69.6	91.7
11.1	93.4	88.6	106.2	121.0	97.6	90.9	34.3	75.9	142.9	101.4	106.6	73.9	92.6
2	114.6	90.6	107.7	110.5	94.0	91.3	20.3	76.0	135.4	120.2	100.3	56.6	95.5
3	126.7	89.4	117.0	110.9	92.8	85.0	23.3	83.2	135.8	100.2	104.7	62.4	96.3
4	116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5
5	106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2
6	118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2
7	117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2
8	119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9
9	128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8
10	115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5
11	114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6
(%) 対前月増減率	△0.7	2.7	3.2	5.0	6.3	8.9	△15.8	22.1	△6.4	16.7	3.5	△33.3	5.5
対前年同月増減率	△0.7	1.4	△6.7	8.2	2.2	1.7	△40.7	23.7	△6.2	12.1	9.2	△52.8	2.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト					一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	10000.0	9986.8	1089.5	526.0	807.0	3016.6	1336.0	1646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成8年														
9	97.8	97.9	100.7	106.4	96.8	89.2	80.9	97.2	69.6	20.1	101.2	90.6	55.0	
10	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1	
	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2	
10.11	91.8	91.7	86.8	94.1	98.6	74.8	89.7	64.6	91.0	13.3	91.8	114.1	68.8	
12	91.7	91.6	77.3	91.8	83.4	80.1	88.5	73.3	74.0	12.0	90.8	115.3	69.4	
11.1	96.2	96.2	78.2	96.9	88.1	86.9	82.4	88.3	93.5	15.3	93.5	129.4	64.2	
2	96.8	96.8	77.5	96.0	91.2	85.7	81.9	88.5	91.9	18.3	94.3	132.2	77.2	
3	94.1	94.0	85.0	90.2	99.7	83.0	73.9	91.1	76.4	15.2	88.4	127.9	87.1	
4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5	
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6	
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5	
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3	
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6	
9	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8	
10	85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6	
11	87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4	
対前月増減率 (%)	1.7	1.9	△0.8	△0.4	△3.9	1.3	3.5	△2.2	3.5	21.9	3.6	1.1	1.5	
対前年同月増減率	△4.7	△4.7	△8.9	0.0	△6.0	△14.9	△24.5	△4.5	△34.3	△33.1	0.8	14.5	△19.5	

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業					工業					鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト												
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成8年													
9	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	53.9	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
10	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0	—	102.1
	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
10.11	97.9	131.4	97.4	98.2	98.4	52.8	561.2	110.3	177.5	127.5	134.2	—	91.8
12	93.2	127.3	101.5	98.9	95.6	49.8	154.1	111.5	177.1	122.8	136.2	—	91.7
11.1	106.3	123.3	94.6	96.0	98.5	47.2	21.9	127.6	167.9	129.3	106.3	—	96.2
2	94.0	127.0	97.7	97.1	104.3	49.1	30.7	141.1	188.1	118.2	86.9	—	96.8
3	89.7	127.6	92.0	90.5	110.0	50.6	303.5	148.7	194.9	107.6	89.8	—	94.1
4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0	—	92.8
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2	—	92.5
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3	—	90.9
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9	—	87.6
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6	—	83.8
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3	—	87.9
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3	—	85.9
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.8	206.1	113.5	121.7	—	87.4
対前月増減率 (%)	17.4	△9.4	△4.3	7.4	△6.3	△8.0	△27.8	△10.3	△0.2	△2.0	6.5	—	1.7
対前年同月増減率	△3.3	△5.8	△20.4	△0.7	△3.2	△19.8	△25.3	△9.5	16.1	△10.9	△9.3	—	△4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

9. 産業別電力消費量

(単位：千kwh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
10.12	995 266	2 910	886	4 995	839 619	26 463	27 896	92 497
11.1	936 491	2 868	762	4 763	782 260	27 200	28 089	90 548
2	987 270	2 929	902	5 292	818 375	25 732	27 364	106 675
3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成8年	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
10.11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864
12	726 979	151 304	82 552	6 212	97 174	100 580	289 157	77 359
11.1	706 963	124 958	81 089	6 864	87 507	79 685	326 860	68 443
2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 119	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10.11	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504
12	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11.1	120 700	77 826	81 297	53 735	14 369	10 003	9 320	7 621
2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11P	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10.11	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24
12	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11.1	4 006	2 591	168	916	11 475	2 941	61	15
2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11P	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手形交換高		不渡手形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成8年度	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	2 062 961	5 489	8 947	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
10.11	1 027	1 644	642	580	114	141 682	403	661	8 660	86
12	1 641	1 090	1 909	513	107	141 950	343	469	13 384	83
11.1	1 140	589	350	1 398	93	120 892	259	418	3 204	92
2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
10.12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700
11.1	10	2 120	6	1 560	2	500	1	10	1	50
2	12	1 000	2	330	3	350	3	70	4	250
3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成8年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
10.10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9	
11	507 637	417 998	397 525	85 433	62 630	79.6	75.5	107.0	354 264	19.5	101.8	
12	1 223 414	1 075 005	466 415	608 590	555 858	43.4	181.5	125.1	421 881	21.4	102.1	
11.1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3	
2	445 184	359 740	288 002	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8	
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.5	89.0	318 683	21.3	101.3	
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6	
5	415 569	314 726	340 960	△26 235	△40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9	
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3	
7	564 272	468 393	385 955	82 438	△34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7	
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9	
9	449 312	368 084	347 256	20 818	△40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5	
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
全 国												
平成8年	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1	
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
10.10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3	
11	472 017	389 734	334 738	54 997	30 161	85.9	80.2	92.8	316 075	24.6	103.2	
12	1 164 785	1 031 792	444 211	587 581	477 090	43.1	198.9	123.8	406 683	24.3	102.8	
11.1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3	
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9	
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0	
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5	
5	460 498	355 204	336 354	18 850	△1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5	
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2	
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8	
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1	
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4	
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う	ち	世 帯 主 の 配 偶 者			計
平成 8 年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
10.10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616
11	61	3.25	1.54	43.6	507 637	469 119	414 689	53 857	38 518	492 243	397 525
12	61	3.38	1.48	43.2	1 223 414	1 169 456	1 065 767	103 362	53 958	614 824	466 415
11.1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
平成 8 年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641	
10.10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559	
11	67 235	24 247	16 813	9 795	20 176	10 907	57 346	30 439	47 170	113 396	94 719	
12	86 757	18 828	18 638	15 091	22 450	15 623	90 339	20 588	44 893	133 209	148 409	
11.1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374	
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444	
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172	
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987	
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843	
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904	
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879	
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019	
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228	
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 草	外 食	住 居
		上 昇 率	上 昇 率							
		(%)	(%)							
平成8年	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
10.12	102.1	0.3	0.7	104.5	100.6	108.1	109.3	111.6	103.8	98.7
11.1	101.3	△0.8	0.1	104.7	100.9	105.7	109.3	108.1	103.8	97.9
2	100.8	△0.5	△0.3	103.8	100.8	101.6	109.3	105.7	103.8	98.3
3	101.3	0.5	△0.2	104.4	101.0	109.7	109.2	103.6	103.8	98.3
4	101.6	0.3	△0.3	104.4	101.8	110.4	109.7	105.0	103.8	98.4
5	101.9	0.3	△0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	△0.6	△0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	△0.6	△0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	△0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	△0.1	△0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	△0.4	△0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12p	100.5	△0.5	△1.6	101.3	99.2	107.2	105.5	95.2	104.2	96.1

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 娛 養 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品
						関 係 費				を 除 く 総 合
平成8年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
10.12	100.0	98.4	111.1	110.8	97.6	95.6	107.2	98.8	103.8	101.6
11.1	99.9	97.6	101.5	110.7	97.8	95.6	107.2	98.6	104.9	100.8
2	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.5	107.2	99.0	104.5	100.6
3	99.9	96.7	102.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.7	104.3	101.1
4	99.5	98.2	107.5	110.8	96.9	94.4	108.3	98.0	104.2	101.2
5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1	108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2	108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.3	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4	108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2	108.3	97.6	103.8	101.4
12p	99.3	97.8	110.7	109.3	97.8	95.8	108.3	97.6	103.7	101.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成8年	98.4	—	△0.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
10.11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4
12	96.6	0.0	△2.2	102.6	94.5	94.5	98.1	104.4	96.7
11.1	96.3	△0.3	△2.3	101.9	95.1	94.0	98.0	103.0	96.4
2	96.2	△0.1	△2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	△0.3	△1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	△1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	△1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	△1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	△1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	△1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	△0.1	△0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	△0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護	被保護	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
	世帯	実人員						
平成8年度	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
10.11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4
12	7 168	10 067	3.4	8 051	6 057	899	8 293	11
11.1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8
2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464	
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137	
10.6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100	
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96	
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96	
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98	
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95	
11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70	
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60	
11.1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61	
2	626	11	35	14	112	—	22	186	225	65	—	—	56	218	76	
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44	—	—	67	290	91	
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41	—	—	48	262	80	
5	641	11	50	8	92	—	22	153	206	47	—	—	50	229	107	
6	766	14	62	19	127	—	35	200	272	68	—	—	52	290	102	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
10.11	14 199	47 170	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	19 977	44 893	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153
11.1	16 855	34 025	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192
2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。

(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
県道路公社 (TEL 029-301-1131)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成8年	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
10.11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647
12	410	57 287	24	4 454	144	16 682	242	36 150
11.1	421	64 591	17	3 444	223	33 560	181	27 587
2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成8年	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
10.11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219
12	2 218	221 903	1 221	169 311	867	38 944	2	60	128	13 588
11.1	1 773	166 905	876	120 515	796	36 656	32	2 471	69	7 263
2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974	—	—	133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わき見前方 不 注 視	安全速度	ハンドブレーキ 操作不 適 当						
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
10.12	2 379	43	2 951	1 490	136	163	5	15	8	51	81	
11.1	1 805	31	2 296	1 157	94	122	6	11	6	36	74	
2	1 901	34	2 350	1 194	145	146	2	9	11	47	84	
3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89	
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94	
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90	
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82	
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
10.12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9
11.1	59	7	34	36	5	18	3	—	1	18	1	5
2	64	12	38	42	6	23	3	—	2	12	4	5
3	72	10	55	41	3	20	3	—	1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5
5	68	9	36	41	6	28	1	—	—	17	—	2
6	69	5	39	34	5	25	2	—	1	29	—	8
7	81	5	47	50	5	32	5	—	—	17	—	3
8	71	8	40	46	4	26	3	—	—	12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2	—	3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2	—	2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2	—	—	14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1	—	3	19	1	7

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず
直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
10.12	4 778	23	72	4 421	174	14	74
11.1	2 777	11	32	2 658	50	3	23
2	2 874	4	40	2 702	111	6	11
3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成8年	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
10.10	78	28	106	2	7	54	1 927	0	136 488
11	115	47	144	3	11	91	5 315	5	370 552
12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11.1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	199	73	226	5	15	139	7 237	1 181	378 407
4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	37	123	5	5	55	4 893	13	366 286
9	134	45	120	7	7	98	6 305	35	814 950
10	99	48	136	2	8	100	3 519	2	181 304

(注) 平成11年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

その他

茨城県県民経済計算四半期速報（平成 11 年度第Ⅱ／4 半期）

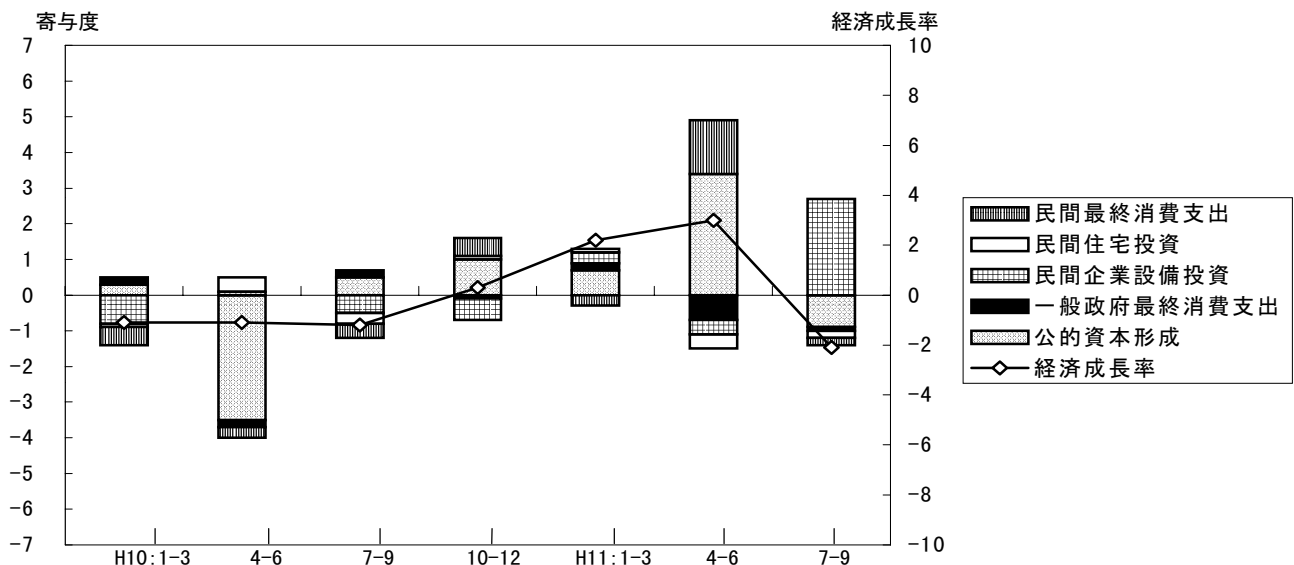
- ・平成 11 年度第Ⅱ／4 半期対前期経済成長率は△2.1%
- ・平成 11 年度第Ⅱ／4 半期対前年同期経済成長率はプラス 3.3%

平成 11 年度第Ⅱ／4 半期実質経済成長率は、マイナス 2.1%

茨城県における平成 11 年度第Ⅱ／4 半期の実質経済成長率は、民間設備投資が増加（プラス 20.1%）したものの、民間住宅投資（マイナス 6.6%）や、公的資本形成（マイナス 6.7%）が減少するなど、ほとんどの項目でマイナスになったため、対前期比でマイナス 2.1%となりました。

しかしながら、対前年同期比はプラス 3.3%となっており、必ずしも悲観的な状況とは言い切れないと考えられます。

項目別実質県内総支出増加寄与度（季節調整系列）



平成 10 年度県民経済計算：製造業の大幅減により、実質経済成長率はマイナス 2.5%

- ・平成 10 年度 1 人あたり県民所得は、3,046 千円（対国格差は 101.5）
- ・第 1 次産業プラス 3.1%，第 2 次産業△6.6%，第 3 次産業プラス 0.9%

平成 10 年度の県内総生産は、11 兆 819 億円で前年度比△2.5%減となりました。これは第 1 次産業が 3.1%増、第 3 次産業が 0.9%増となったものの、本県の主力産業である第 2 次産業が△6.6%減となったことが大きな要因です。製造業は、前年度比△7.3%減と前年度の 3.9%増から大幅な減少に転じ、建設業も前年度比△3.4%減と 2 年連続のマイナスとなりました。また、サービス業が前年度比 2.1%増でした。この結果、産業別構成比は、第 1 次産業が 2.5%（対前年度比 0.2 ポイント増）、第 2 次産業が 43.2%（対前年度比 1.9 ポイント減）、第 3 次産業が 56.7%（対前年度比 1.9 ポイント増）となりました。

第 1 次産業の総生産は、2,741 億円で前年度比 3.1%増となりました。これは、構成比の高い農業で、米が減少したものの、野菜が増加したためです。

第 2 次産業の総生産は、4 兆 7,922 億円で、前年度比△6.6%減となりマイナスに転じました。これは、製造業で、製造品出荷額等が電気機械で前年から約 3,200 億円の減となったことなどにより、△5.6%と大幅な減少となったため、総生産が前年度比△7.3%減となり、建設業でも産業用建築物の不調等により、総生産が前年度比△3.4%減となったものです。

第 3 次産業の総生産は、6 兆 2,850 億円で前年度比 0.9%増となりました。これは、不動産業で前年度比△2.8%減、運輸・通信業で前年度比△5.8%減とマイナスに転じたものの、電気・ガス・水道業で前年度比 10.7%増、卸売・小売業で同 4.6%増、金融・保険業で同 5.0%増、サービス業で同 2.1%増となったため、全体として 0.9%の増となったものです。

資料：県統計課

平成 11 年度学校保健統計調査速報（全国）

～子供のぜんそく過去最高に～

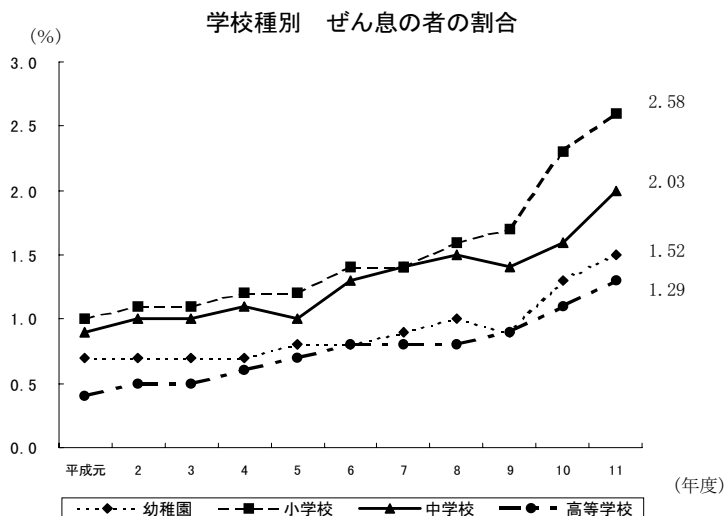
- 1 身長
男子の身長（全国平均値。以下同じ。）は、13 歳及び 14 歳の各年齢で過去最高。また、6 歳から 9 歳の各年齢で前年度より低下。
女子の身長は、11 歳及び 12 歳の各年齢で過去最高。また、その他の年齢では 9 歳及び 17 歳を除き、各年齢で前年度より低下。
なお、身長の推移をみると、過去の伸びに比べて鈍化。
- 2 体重
男子の体重（全国平均値。以下同じ。）は、10 歳、12 歳及び 14 歳の各年齢で過去最高。また 9 歳、11 歳、15 歳から 17 歳の各年齢で前年度より低下。
女子の体重は、9 歳、12 歳、14 歳及び 15 歳の各年齢で前年度の同年齢より増加し、9 歳、12 歳及び 14 歳の各年齢で過去最高。
なお、体重の推移をみると、過去の増加に比べて鈍化。
- 3 足の長さ（身長から座高を引いたもの）の身長に占める割合
昭和 44 年度（親の世代）と比較すると、男女とも各年齢で親の世代を上回っている。
また、14 歳以降では、男子に比べ女子の方が親の世代との差が大きい。

身長に占める足の長さの割合 (%)

区 分	幼稚園							小 学 校				中 学 校			高 等 学 校		
	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳	16 歳	17 歳				
男	平成 11 年度 A	43.9	44.3	44.7	45.0	45.5	45.9	46.3	46.6	46.9	46.8	46.7	46.7	46.6			
	昭和 44 年度 B (親の世代)	43.3	43.7	44.2	44.7	45.1	45.5	45.9	46.2	46.4	46.4	46.3	46.3	46.2			
	差 A-B	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5			
女	平成 11 年度 A	44.0	44.1	44.6	45.0	45.4	45.8	46.0	45.9	46.0	46.0	45.9	45.9	46.1			
	昭和 44 年度 B (親の世代)	43.3	43.7	44.2	44.5	45.0	45.3	45.6	45.5	45.4	45.3	45.3	45.2	45.2			
	差 A-B	0.7	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	0.7	0.8	0.8			

(注) 「足の長さ」は身長から座高を引いたものである。

- 4 裸眼視力 1.0 未満の者の割合
裸眼視力 1.0 未満の者の割合は、幼稚園 24.0%、小学校 25.8%、中学校 49.7%、高等学校 63.3%で、高等学校で過去最高。
また、視力矯正が必要とされる「0.3 未満の者」の割合は、年齢が進むにつれて上昇し、中学校及び高等学校で過去最高。
- 5 むし歯の被患率
この数年間におけるむし歯の被患率（治療済みの者を含む。）は、幼稚園 67.0%、小学校 80.8%、中学校 80.1%、高等学校 86.5%で各学校段階で低下。
なお、12 歳の永久歯の 1 人当たり平均むし歯（う歯）等（喪失歯及びむし歯）数が、2.9 本と初めて 3 本を下回る。
- 6 ぜん息の者の割合
ぜん息の者の割合は、幼稚園 1.5%、小学校 2.6%、中学校 2.0%、高等学校 1.3%で、各学校段階で上昇し、いずれも過去最高。なお、中学校では、初めてその割合が 2%を超える。



資料：文部省

出勤日数の推移

週休2日拡大, 230日余に

本年もまもなく終わろうとしています。皆さんは1年間で何日出勤したか計算したことはありますか。ほとんどの方は、何日出勤しているか意識しないで働いているのではないかと思います。少しデータは古くなりますが、1998年の毎月勤労統計調査結果から、県民の年間出勤日数を見てみましょう。

調査結果では、従業員5人以上の事業所では236日(月19.7日)、30人以上の事業所では232日(月19.3日)となっています。

グラフに示すとおり、従業員30人以上の事業所の出勤日数は、昭和50年代から昭和63(1988)年まではあまり変化が見られませんが、63年以降はかなりの早さで減少しています。

労働省の賃金労働時間制度等総合調査から、週休2日制の普及率を見てみますと、何らかの形での週休2日制(隔週、月1回などの週休2日制をいう)をとっている労働者の割合は、63年の80%から平成10(98)年には96%に、完全週休2日制は30%から59%へと大幅に増えています。

また、企業の割合でみると、その傾向はさらに顕著で、何らかの形での週休2日制をとっている

企業の割合は53%から91%へ、完全週休2日制は7%から35%へと大幅に増加しています。

このような週休2日制の普及に伴い労働時間も減少しています。本県でも製造業の労働時間は、昭和63(88)年には2189時間だったものが平成8(96)年には2018時間へと、この9年間で実に171時間も減少しており、ドイツやフランスには及ばないもののアメリカとほぼ同じ程度にまで減少しています。

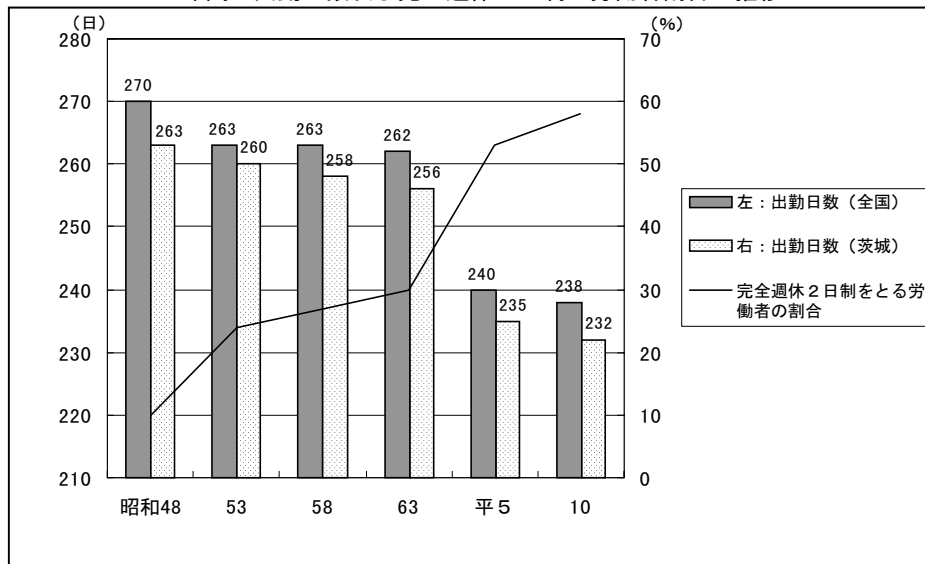
これは、政府が昭和62(87)年に「2000年に向けて年間総労働時間1800時間を目指す」という目標をたてて、労働時間の削減を図ってきた成果でもあります。

平成14(2002)年からは学校の完全週休2日制の導入も予定されており、事業所においても完全週休2日制を導入するところがさらに増えることが想定されるため、出勤日数はますます減少していくものと思われます。一方、余暇時間の増加に伴い、有効な時間の過ごし方もあらためて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

(県統計課)

平成11年12月24日掲載

年間の出勤日数及び完全週休2日制の労働者割合の推移



※労働時間は30人以上事業所の平均 資料：毎月勤労統計調査(労働省)
賃金労働時間制度等総合調査報告(労働省)

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

いばらき今昔

100年前の人口は118万人

2000年最初の「ふるさとおもしろ統計学」です。今年もわがふるさと・茨城県を統計でおもしろく紹介していきます。

さて、ミレニアム（千年紀）ということで千年前と現在を比較したいところですが、西暦1000年といえば日本は平安時代。ここで取り上げるには少し古すぎるということで、100年前の西暦1900年（明治33年）の茨城県と現在とを比較してみたいと思います。

昨年10月15日に300万人を突破した人口ですが、100年前の人口はといえば、現在の約4割の118万人でした。一方、世帯の数は、現在（平成11年12月1日）の98万9千世帯に対し、100年前はこの約2割の18万7千世帯でした。当時、人口より世帯数をはるかに少ないのは、おじいちゃん、おばあちゃんが一緒に住む家族が現在よりもはるかに多かった、今のような「核家族」などという言葉がない時代であったことによるものです。

ところで、明治以降、急速に発展したものの一つとして「交通」が挙げられます。特に鉄道については、常磐線が明治31年に上野駅から宮城県の岩沼駅まで全通しました。明治36年当時の「汽車時間表」を調べてみますと、水戸駅発7時40分の汽車が上野駅に12時40分に到着していますので、

実に5時間もかかっていたことになります。今ではスーパーひたちで1時間余りですから、隔世の感があります。

一方、農業に目を転じてみると、現在茨城県は、農業粗生産額で全国第3位を誇っておりますが、農家数は当時約14万世帯であったものが現在は約13万世帯とさほど減少してはいません。先の全世帯数と比較すれば、当時はほとんどの世帯が農家だった農業県ということがわかります。

農業に対して、当時立ち遅れていたのが工業です。今でこそ工場数は約1万4千で全国第16位となっていますが、日立や鹿島地域に工業地帯もなかった当時はわずか63工場、従業員数は約3,400人と微々たるものでした。

このように、この100年間における茨城県の発展は目を見張るものがあります。次の100年後の茨城はどんなすばらしい県に変わっているのでしょうか。新しい21世紀の未来に向けて、本県がさらに飛躍するためのスタートの年にしたいものです。

（県統計課）

平成12年1月28日掲載

	人 口 (人)	世 帯 (戸)	農家数 (戸)	工 場 数	従業者数 (人)
100年前	1,177,080	187,030	143,927	63工場	3,410
	明治33年12月31日	明治33年12月31日	明治44年	明治33年	明治33年
現 在	3,001,469	989,010	133,294	13,656事業所	297,123
	平成11年12月1日	平成11年12月1日	平成10年2月1日	平成10年12月31日	平成12年12月31日

※100年前の数値は「茨城県史料（近代統計編）」より

なお、農家数については明治33年の数値がないので最も直近の明治44年の数値を掲載した。

現在の人口「茨城県常住人口調査」、農家数「茨城県農業基本調査」、工場数・従業者数「工業統計調査」より。

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成11年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係			
・求職状況実態調査報告 (平成10年9月調査, 同11月調査)	総務庁	・特定サービス産業実態調査報告書(平成10年) ボウリング場編	通商産業省
・国勢調査報告(平成7年)第8巻第1部	〃	・ 〃 映画製作・配給業, ビデオ発売業編	〃
・統計でみる日本2000	〃	・ 〃 クレジットカード業編	〃
・日本統計年鑑 第49回(平成12年)	〃	・ 〃 広告業編	〃
・学校基本調査報告書(平成11年度) 高等教育機関編	文部省	・ 〃 情報サービス業編	〃
・ 〃 初等中等教育機関 専修学校・各種学校編	〃	・ 〃 物品賃貸業編	〃
・学校教員統計調査報告書(平成10年度)	〃	茨城県関係	
・人口動態統計100年の動向(1899~1998)	厚生省	・少子化問題に関する研究報告書	企画課
・食品産業動向調査報告(平成10年)	農林水産統計協会	・主要施策の成果に関する報告書 (平成10年度)	財政課
・中山間農家就業構造等調査報告書 (平成10年農業構造動態調査)	〃	・茨城県農業の動き(平成10年度)	農政企画課
・特定サービス産業実態調査報告書(平成10年) エンジニアリング業編	通商産業省	会社・公社・団体等	
・ 〃 デザイン業編	〃	・軽自動車車両数 市町村別 (平成11年3月末現在)	(社)全国軽自動車協会連合会
・ 〃 フィットネスクラブ編	〃	・NHK年鑑 '99	日本放送協会

編集後記

スキーシーズン真っ只中です。職場内には、北海道まで滑りに行った者がいますが、私はといえば、近場のスキー場にすら行くことができません。今は、机上のパソコンに向かいながら、白銀の世界を夢見ています。(KM)

統計いばらき

2000. 2 No. 549

平成12年2月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/株式会社トキワコーポレーション